



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月9日

上場会社名 **ダイセル化学工業株式会社**

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 4202

URL <http://www.daicel.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 大介

問合せ先責任者(役職名) I R 広報グループ
リーダー

(氏名) 畑 理史

TEL (03)6711-8121

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	381,422	13.7	36,398	8.4	34,734	8.1	17,438	22.6
18年3月期	335,520	9.5	33,569	17.6	32,126	27.7	14,220	31.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	48	19	-	-	8.4	6.7	9.5
18年3月期	39	16	-	-	7.7	7.2	10.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 701 百万円 18年3月期 449 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	547,431	242,409	39.5	596 88
18年3月期	483,468	197,779	40.9	546 29

(参考) 自己資本 19年3月期 215,972 百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	25,534	△ 54,183	26,948	13,958
18年3月期	32,780	△ 60,030	19,588	14,350

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	4 00	4 00	8 00	2,895	20.4	1.6
19年3月期	4 00	4 00	8 00	2,895	16.6	1.4
20年3月期 (予想)	4 00	4 00	8 00		17.5	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	201,500	9.7	16,000	△9.7	14,500	△9.8	6,500	△19.1	17	96
通期	415,000	8.8	36,500	0.3	33,500	△3.6	16,500	△5.4	45	60

4. そ の 他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・~~無~~
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 ~~有~~・無
- ② ①以外の変更 ~~有~~・無
- (注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）19年3月期 364,942,682株 18年3月期 364,942,682株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 3,107,676株 18年3月期 3,001,241株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	213,448	14.0	19,583	17.6	23,476	16.4	22,851	74.8
18年3月期	187,260	11.7	16,650	51.0	20,163	60.0	13,069	89.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	63	15	-	-
18年3月期	36	00	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	377,126	185,335	49.1	512	21
18年3月期	330,577	164,824	49.9	455	28

(参考) 自己資本 19年3月期 185,335百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	107,700	5.7	6,400	△36.1	8,200	△31.4	5,600	△32.4	15	48
通期	227,000	6.3	15,000	△23.4	18,500	△21.2	13,000	△43.1	35	93

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想及び個別業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おき下さい。

なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5～8ページを参照して下さい。

1. 経営成績

I. 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

①当期の業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、旺盛な設備投資と底堅い個人消費を背景とした堅調な国内需要と好調な輸出に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

化学工業界におきましては、製品の需要は総じて堅調であり、原燃料高を背景とした販売価格の是正やコストダウンに取り組みましたものの、原燃料価格の高止まりが利益を圧迫し、予断を許さない状況のうちに推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、販売価格の是正、たゆまぬコストダウン、生産革新活動・業務革新活動によるさらなる生産性向上、成長事業への積極的な設備投資など、業績の向上に懸命に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、3,814億22百万円と前年度に比し13.7%の増収となりました。利益面では、営業利益が363億98百万円と前年度に比し8.4%の増益となり、経常利益も347億34百万円と前年度に比し8.1%の増益、当期純利益も174億38百万円と前年度に比し22.6%の増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
19年3月期	381,422	36,398	34,734	17,438
18年3月期	335,520	33,569	32,126	14,220
増減	45,902	2,829	2,608	3,218
増減率(%)	13.7	8.4	8.1	22.6

<当期における設備投資額等>

(単位：百万円)

	設備投資額			減価償却費			研究 開発費	為替 (円/ドル)
	有形	無形	合計	有形	無形	合計		
19年3月期	51,314	744	52,059	21,925	1,342	23,268	11,717	117
18年3月期	60,520	1,430	61,950	20,525	1,422	21,947	11,221	112
増減	△9,206	△686	△9,891	1,400	△80	1,321	496	
増減率(%)	△15.2	△48.0	△16.0	6.8	△5.6	6.0	4.4	

②当期のセグメント別の状況

[セルロース事業部門]

酢酸セルロースは、主として液晶表示向けフィルム用途の需要の増加と、原燃料価格の上昇に伴う販売価格の是正により、売上高は増加いたしました。

たばこフィルター用トウは、国内たばこ需要は漸減傾向にありますものの、大手たばこメーカーの拠点を始めとする海外向けの販売は堅調に推移し、販売価格是正や為替の影響もあって、売上高は増加いたしました。

WSP (水溶性高分子)は、国内における医薬・化粧品用途の販売増や、海外における石油ボーリング用途や電子材料用途の需要増などが寄与して、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、635億1百万円(前年度比13.6%増)、営業利益は、116億30百万円(前年度比7.4%増)となりました。

[有機合成事業部門]

主力製品の酢酸は、需要が堅調に推移するとともに、主原料であるメタノール価格の高騰を背景に販売価格の是正を実施したことにより、売上高は増加いたしました。

酢酸誘導体及び各種溶剤類などの汎用品は、堅調な国内需要に支えられ、原料高を背景に販売価格の是正を実施したことにより、売上高は増加いたしました。

ファインケミカル製品は、電子材料向けなどの高機能品の販売に注力したことや販売価格の是正などにより、売上高は増加いたしました。

医薬中間体は、受託合成等の一部製品の販売増により、売上高は増加いたしました。

光学異性体分離カラムは、カラム及び開発用充填剤の販売が堅調に推移したことや販売価格の是正により、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、938億38百万円(前年度比11.1%増)、営業利益は、113億23百万円(前年度比19.5%増)となりました。

なお、当連結会計年度より、一部機能性材料を「その他事業部門」から「有機合成事業部門」に移管しております。

[合成樹脂事業部門]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂などのエンジニアリングプラスチックは、国内自動車分野向けや国内外の電子デバイス向けの需要が堅調で、売上高は増加いたしました。

AS・ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、汎用樹脂、高機能エンブラアロイ樹脂ともに販売が堅調に推移するとともに、当連結会計年度より長繊維強化樹脂を売上計上したこともあって、売上高は増加いたしました。

シート事業は、一部不採算製品について事業撤退いたしました。が、拡販や原料高に伴う販売価格の是正などが寄与して、売上高は増加いたしました。

成形容器、緩衝材などの製品事業は、厳しい市場競争が続く中、高付加価値製品の販売及び販売価格の是正に注力いたしました。が、売上高は減少いたしました。

フィルム事業は、主力製品であるバリアフィルムの拡販や新規コーティングビジネスの拡大に努めましたものの、売上高は横這いとなりました。

その他の樹脂加工事業は、土木資材分野において高耐圧ポリエチレン管の販売が増加いたしました。

が、建築資材分野における一部製品の需要減少などにより、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、1,618億80百万円（前年度比13.6%増）、営業利益は、147億75百万円（前年度比12.2%増）となりました。

[火工品事業部門]

自動車のエアバッグ用インフレーター(ガス発生装置)は、国内自動車生産台数が堅調に推移する中、特に側突系のインフレーターや、運転席・助手席用の新型インフレーターの販売が順調に推移していることに加え、海外市場における販売も好調で、売上高は大幅に増加いたしました。

特機事業は、発射薬及びミサイル構成部品については防衛省の調達数量が減少いたしました。航空機搭乗員緊急脱出装置については調達数量が増加いたしましたため、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、554億95百万円（前年度比25.9%増）、営業利益は、60億47百万円（前年度比8.6%減）となりました。

[その他事業部門]

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、医療用途向けや下水処理用途向けの販売は堅調に推移いたしました。官需の不振により浄水場向けなどが大きく減少し、売上高は減少いたしました。

その他新規機能性材料につきましては、当連結会計年度より一部製品を「有機合成事業部門」に移管したことにより、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、67億6百万円（前年度比21.5%減）、営業利益は、9億24百万円（前年度比29.8%減）となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、引き続き拡大が期待されますものの、長期にわたる原燃料価格の高騰に加え、金利の上昇、混迷の度を深める国際情勢など、楽観を許さない状況にあります。

化学工業界におきましても、原燃料価格の高騰、販売価格の是正、事業のさらなる選択と集中、コスト競争力の確保、研究開発の強化、環境・安全問題など、対処すべき課題は多く、依然として厳しい事業環境にあります。

このような情勢下における、当社グループの通期の業績見通しは、液晶表示向けフィルム用酢酸セルロースの需要の伸び、エンジニアリングプラスチックの販売数量の増加、自動車エアバッグ用インフレーターの販売数量の大幅な増加、原燃料価格高騰に伴う販売価格の是正、コストダウンへの取組みなどにより、売上高4,150億円、営業利益365億円、経常利益335億円、当期純利益165億円を予想しております。

今回発表予想を達成した場合、売上高及び営業利益において過去最高を更新いたします。特に営業利益につきましては、10期連続の増益となる見通しであります。

なお、上記の予想数値は、減価償却制度の変更に伴う減価償却費の増加予想額30億円を含めて算出しております。

<平成20年3月期の業績見通し>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
20年3月期	415,000	36,500	33,500	16,500
19年3月期	381,422	36,398	34,734	17,438
増減	33,578	102	△ 1,234	△ 938
増減率(%)	8.8	0.3	△ 3.6	△ 5.4

<セグメント別売上高の見通し>

(単位：百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他事業
20年3月期	71,000	99,400	173,000	64,000	7,600
19年3月期	63,501	93,838	161,880	55,495	6,706
増減	7,499	5,562	11,120	8,505	894
増減率(%)	11.8	5.9	6.9	15.3	13.3

<セグメント別営業利益の見通し>

(単位：百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他事業	全社
20年3月期	10,000	10,700	16,200	6,900	1,000	△ 8,300
19年3月期	11,630	11,323	14,775	6,047	924	△ 8,302
増減	△ 1,630	△ 623	1,425	853	76	2
増減率(%)	△ 14.0	△ 5.5	9.6	14.1	8.2	0.0

<設備投資額等の見通し>

(単位：百万円)

	設備投資額			減価償却費			研究 開発費	為替 (円/ドル)
	有形	無形	合計	有形	無形	合計		
20年3月期	52,500	500	53,000	27,300	1,200	28,500	12,000	115
19年3月期	51,314	744	52,059	21,925	1,342	23,268	11,717	117
増減	1,186	△ 244	941	5,375	△ 142	5,232	283	
増減率(%)	2.3	△ 32.8	1.8	24.5	△ 10.6	22.5	2.4	

3. 中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況

2009年度を最終年度とする第2次長期計画中盤の3年間の実行計画であった2003年度版中期計画(以下、前中期計画)は、次の2点を2006年度の連結ゴールと定め、「達成する中期」「振り返る中期」をキーワードに遂行してまいりました。

- ①連結売上高3,000億円、営業利益300億円、ROA(総資産経常利益率)6%を超える
- ②注力事業^{*1}・切り口事業^{*2}・新規事業の営業利益への貢献比率が30%を超える

前中期計画の3年間、景気が緩やかな回復を続ける中で、当社グループは、主にエンジニアリングプラスチック事業と、新たな柱に成長した自動車エアバッグ用インフレーター事業を推進力に、業績を大きく伸ばしてまいりました。また、この間に、従来は安定的に収益を確保する事業と位置づけていた酢酸セルロース事業が設備投資を積極的に行って更なる成長を目指す事業となりました。これは、当社グループが、わが国が得意とする自動車分野と電子デバイス分野とりわけフラットパネルディスプレイ分野に焦点をあてた事業展開を行った成果であると考えております。

また、生産革新活動と業務革新活動によるコストダウンや内部統制の仕組みづくりなどの基盤強化

にも取り組んでまいりました。

その結果、上記①の業績目標につきましては、2005年度（平成18年3月期）に1年前倒しで達成し、2006年度（平成19年3月期）も上記目標数字を上回る、

連結売上高 3,814 億円、営業利益 363 億円、ROA（総資産経常利益率）6.7% を達成いたしました。

しかしながら、②につきましては未達となり、次代を担う新規事業の創出の面では 2009 年度を最終年度とする 2006 年度版中期計画に課題を残すこととなりました。

※1 注力事業……高い成長性が予測されている市場に参入し、展開していく事業。

医薬中間体や自動車エアバッグ用インフレーター等

※2 切り口事業…当社の事業と技術の強みを活かせる領域で、成長が見込める市場を開発し、注力事業への切り口としていく事業。

有機ファインケミカル製品等

II. 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、新規設備投資による有形固定資産の増加や、原燃料価格の上昇によるたな卸資産の増加などにより、前年度末に比し 639 億 63 百万円増加し、5,474 億 31 百万円となりました。

負債は、有形固定資産の取得に伴う借入金の増加などにより、前年度末に比し 504 億 44 百万円増加し、3,050 億 22 百万円となりました。有利子負債は、前年度末に比し 397 億 31 百万円増加して 1,637 億 84 百万円となり、総資産に占める有利子負債の割合は 29.9%となりました。

また、純資産は、2,424 億 9 百万円となりました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、2,159 億 72 百万円となり、自己資本比率は 39.5%となりました。

2. 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、255 億 34 百万円（前年度比 22.1%減）となりました。前年度との差の要因は、主として売上債権及びたな卸資産の増加等による運転資金の増加に伴うものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、541 億 83 百万円（前年度比 9.7%減）となりました。前年度との差の要因は、主として有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、269 億 48 百万円（前年度比 37.6%増）となりました。前年度との差の要因は、主として長期借入金及び短期借入金の増加によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年度末に比し 3 億 92 百万円減少し、139 億 58 百万円（前年度末比 2.7%減）となりました。

3. 次期のキャッシュ・フローの状況に関する見通し

次期は、当社大竹工場における液晶表示向けフィルム用酢酸セルロース製造設備の新設による設備代の支払等により、設備投資による支出額が内部留保額を超えることが予想されますが、極力手許資金、運転資金の圧縮に努め、借入金の増加を最小限に抑えていく予定であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率 (%)	42.1	41.4	40.9	39.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.1	51.6	74.2	53.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	2.3	3.8	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.6	19.6	16.6	8.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

Ⅲ. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ長期的に考慮し、より強固な収益基盤を確立するための内部留保の充実と適確な配当の安定的な実施など、総合的、長期的にバランスのとれた利益配分を基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数につきましては、中間期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を実施する方針であります。

内部留保資金につきましては、新規事業展開及び既存事業強化のための研究開発、設備の新・増設、効率化対策など業容の拡大、高収益体質の強化のための投資に充当したいと存じます。

上記の方針に基づき、当期の配当金につきましては、平成18年12月に実施した1株当たり4円の間配当に加え、当期末の配当金を1株当たり4円とし、年間の配当金額を1株当たり8円とすることを、平成19年6月28日開催予定の当社第141回定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、現時点では、1株当たり年間8円（うち中間配当4円）の継続を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

1. 経営の基本方針

平成18年3月期決算短信(平成18年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.daicel.co.jp/ir/index5.html>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

2. 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

世界規模での大競争が激化し、生き残りをかけた業界再編と淘汰の時代を迎える中、当社は海図なき時代における「経営の羅針盤」として、2009年度を最終年度とする10年間の第2次長期計画を、1999年7月に策定いたしました。

当社は従来から“Innovation for Tomorrow”をキャッチフレーズとして掲げてまいりましたが、第2次長期計画では、これを、

- ・ プロダクト・イノベーション(商材の革新)
- ・ プロセス・イノベーション(生産の革新、プロセスの革新)
- ・ マネジメント・イノベーション(経営の仕組みの革新)

の“3つのイノベーション”として具体化し、「モノづくり」を支えるコンセプトとして戦略に落とし込んでおります。

計画実現に向け、当社は、市場対応型の事業展開を推進し、基盤事業を盤石なものとするにより、独創技術でユーザーひいては社会の問題解決に貢献する価値提案型化学メーカーを目指しております。また、資産効率の向上、キャッシュ・フローの極大化を図るという考え方に基づいて、各施策の結果が見える指標としてROA(総資産経常利益率)を重視し、その向上に努めております。

当社は、2006年度までの3年間にわたる中期計画を、当初業績目標を大きく上回る実績で終えることができました。この成果を踏まえ、当社は、2009年度を最終年度とする3年間の実行計画を2006年度版中期計画として策定し、遂行中であります。本中期計画では、期間中に以下の目標を達成することを目指します。

①業績目標

2009年度にグループ連結売上高4,500億円、営業利益550億円、ROA(総資産経常利益率)9%を超える

②事業のさらなる選択と集中

コア事業をさらに強固にしていくために、M&Aも視野に入れて、事業のさらなる選択と集中を進める

③新規事業の育成と探索

(1) 電子情報材料分野で機能化学品、機能材料、機能部材に関する事業群を、次世代の柱と感じさせる内容と規模に育成する(目標事業規模は100億円)

(2) 2010年以降を見据えた、有望な事業テーマを探索する

④2010年以降の持続的発展のための基盤強化

- ・生産革新と業務革新の拡大と定着
- ・グローバルでのグループ経営強化
- ・環境安全経営の推進
- ・リスク管理と内部統制

本中期計画期間は、第2次長期計画の最後の仕上げの時期にもあたることから、当社では今後総力をあげて、上記の目標をいずれも高い水準で達成し、2010年以降のさらなる発展への足がかりを作るとともに、お客さまからも社会からも認められる魅力ある優良企業グループになることを目指してまいります。

3. 会社の対処すべき課題

平成18年3月期決算短信(平成18年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.daicel.co.jp/ir/index5.html>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

*本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おき下さい。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	(172,343)	35.6	(206,670)	37.8	(34,327)
現金及び預金	14,366		13,388		△ 978
受取手形及び売掛金	83,825		98,434		14,609
有価証券	63		609		546
たな卸資産	59,512		75,621		16,109
繰延税金資産	3,071		4,437		1,366
収用に係る未収入金	2,362		918		△ 1,444
その他	9,346		13,488		4,142
貸倒引当金	△ 204		△ 229		△ 25
II 固定資産	(311,125)	64.4	(340,761)	62.2	(29,636)
1. 有形固定資産	(201,360)	41.7	(225,512)	41.2	(24,152)
建物及び構築物	53,794		52,312		△ 1,482
機械装置及び運搬具	83,775		85,365		1,590
工具器具備品	4,116		4,045		△ 71
土地	27,849		27,609		△ 240
建設仮勘定	31,825		56,180		24,355
2. 無形固定資産	7,558	1.6	7,096	1.3	△ 462
3. 投資その他の資産	(102,206)	21.1	(108,151)	19.7	(5,945)
投資有価証券	81,146		86,351		5,205
繰延税金資産	696		812		116
収用に係る未収入金	6,282		5,363		△ 919
その他	14,481		16,003		1,522
貸倒引当金	△ 401		△ 378		23
資産合計	483,468	100.0	547,431	100.0	63,963

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	(133,419)	27.6	(152,555)	27.9	(19,136)
支払手形及び買掛金	51,156		58,775		7,619
1年内に償還する社債	10,000		-		△ 10,000
短期借入金	23,065		41,088		18,023
1年内に返済する長期借入金	19,323		18,715		△ 608
未払法人税等	7,466		6,908		△ 558
定期修繕引当金	-		2,179		2,179
その他	22,408		24,889		2,481
II 固定負債	(121,159)	25.1	(152,466)	27.8	(31,307)
社 債	30,000		30,000		-
長期借入金	41,664		73,981		32,317
繰延税金負債	16,749		18,864		2,115
退職給付引当金	7,894		8,554		660
役員退職慰労引当金	-		136		136
定期修繕引当金	-		36		36
圧縮記帳特別勘定	22,580		19,309		△ 3,271
その他	2,269		1,584		△ 685
負債合計	254,578	52.7	305,022	55.7	50,444
(少数株主持分)					
少数株主持分	31,110	6.4	-	-	-
(資本の部)					
I 資 本 金	36,275	7.5	-	-	-
II 資本剰余金	31,573	6.5	-	-	-
III 利益剰余金	98,482	20.4	-	-	-
IV その他有価証券評価差額金	32,704	6.7	-	-	-
V 為替換算調整勘定	△ 156	△ 0.0	-	-	-
VI 自己株式	△ 1,099	△ 0.2	-	-	-
資本合計	197,779	40.9	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	483,468	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
I 株 主 資 本	(-)	-	(179,627)	32.8	(-)
資 本 金	-	-	36,275	6.6	-
資本剰余金	-	-	31,575	5.8	-
利益剰余金	-	-	112,970	20.6	-
自己株式	-	-	△ 1,193	△ 0.2	-
II 評価・換算差額等	(-)	(-)	(36,344)	6.7	(-)
その他有価証券評価差額金	-	-	34,233	6.3	-
繰延ヘッジ損益	-	-	37	0.0	-
為替換算調整勘定	-	-	2,073	0.4	-
III 少数株主持分	-	-	26,437	4.8	-
純資産合計	-	-	242,409	44.3	-
負債純資産合計	-	-	547,431	100.0	-

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	年 度	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増 減 (△印減)	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
I 売 上 高		335,520	100.0	381,422	100.0	45,902	13.7
II 売 上 原 価		248,791	74.2	289,562	75.9	40,771	16.4
売 上 総 利 益		86,729	25.8	91,859	24.1	5,130	5.9
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		53,159	15.8	55,461	14.6	2,302	4.3
営 業 利 益		33,569	10.0	36,398	9.5	2,829	8.4
IV 営 業 外 収 益		3,054	0.9	4,297	1.1	1,243	40.7
受 取 利 息		358		648		290	
受 取 配 当 金		514		722		208	
持分法による投資利益		449		701		252	
為 替 差 益		792		712		△ 80	
雑 収 入		938		1,511		573	
V 営 業 外 費 用		4,496	1.3	5,961	1.5	1,465	32.6
支 払 利 息		2,028		3,050		1,022	
た な 卸 資 産 廃 棄 損		-		829		829	
雑 支 出		2,468		2,080		△ 388	
経 常 利 益		32,126	9.6	34,734	9.1	2,608	8.1
VI 特 別 利 益		6,990	2.1	4,674	1.2	△ 2,316	△ 33.1
固 定 資 産 処 分 益		174		50		△ 124	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		594		2		△ 592	
補 助 金 収 入		2,217		1,350		△ 867	
圧縮記帳特別勘定取崩益		3,807		3,270		△ 537	
移 転 補 償 金		197		-		△ 197	
VII 特 別 損 失		9,732	2.9	6,224	1.6	△ 3,508	△ 36.0
固 定 資 産 除 却 損		1,367		1,289		△ 78	
減 損 損 失		1,149		138		△ 1,011	
固 定 資 産 圧 縮 損		6,024		4,621		△ 1,403	
役員退職慰勞引当金繰入額		-		174		174	
過年度退職給付費用		1,190		-		△ 1,190	
税金等調整前当期純利益		29,385	8.8	33,185	8.7	3,800	12.9
法人税、住民税及び事業税		10,416	3.1	12,311	3.2	1,895	18.2
法 人 税 等 調 整 額		1,115	0.4	△ 311	△ 0.1	△ 1,426	
少 数 株 主 利 益		3,632	1.1	3,746	1.0	114	3.1
当 期 純 利 益		14,220	4.2	17,438	4.6	3,218	22.6

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	年 度	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
	金 額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		31,378
II 資本剰余金増加高		194
自己株式処分差益		194
III 資本剰余金期末残高		31,573
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		87,668
II 利益剰余金増加高		14,220
当期純利益		14,220
III 利益剰余金減少高		3,406
配 当 金		3,255
役 員 賞 与		54
連結子会社増加による減少高		96
IV 利益剰余金期末残高		98,482

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	36,275	31,573	98,482	△ 1,099	165,231
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当※			△ 1,447		△ 1,447
剰余金の配当			△ 1,447		△ 1,447
役員賞与※			△ 54		△ 54
当期純利益			17,438		17,438
自己株式の取得				△ 95	△ 95
自己株式の処分		2		1	3
連結子会社増加による減少額			△ 1		△ 1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	2	14,487	△ 93	14,395
平成19年3月31日残高	36,275	31,575	112,970	△ 1,193	179,627

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	32,704	—	△ 156	32,548	31,110	228,890
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当※						△ 1,447
剰余金の配当						△ 1,447
役員賞与※						△ 54
当期純利益						17,438
自己株式の取得						△ 95
自己株式の処分						3
連結子会社増加による減少額						△ 1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,528	37	2,230	3,796	△ 4,673	△ 876
連結会計年度中の変動額合計	1,528	37	2,230	3,796	△ 4,673	13,518
平成19年3月31日残高	34,233	37	2,073	36,344	26,437	242,409

※定時株主総会における利益処分項目であります。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	年 度	
	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,385	33,185
減価償却費	22,484	23,773
減損損失	1,149	138
受取利息及び受取配当金	△ 872	△ 1,370
支払利息	2,028	3,050
持分法による投資利益	△ 449	△ 701
固定資産処分益	△ 174	△ 50
固定資産除却損	1,367	1,289
固定資産圧縮損	6,024	4,621
圧縮記帳特別勘定取崩益	△ 3,807	△ 3,270
投資有価証券売却損益	△ 584	-
補助金収入	△ 2,217	△ 1,350
売上債権の増減額(増加：△)	△ 4,473	△ 13,371
たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 6,472	△ 15,126
仕入債務の増減額(減少：△)	△ 603	6,637
役員賞与の支払額	△ 68	△ 68
その他	△ 324	2,603
小計	42,392	39,990
利息及び配当金の受取額	1,007	1,463
利息の支払額	△ 1,968	△ 2,962
法人税等の支払額	△ 8,650	△ 12,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,780	25,534
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 57,587	△ 54,572
有形固定資産の売却による収入	179	2,081
無形固定資産の取得による支出	△ 1,430	△ 742
投資有価証券の取得による支出	△ 2,225	△ 2,845
投資有価証券の売却等による収入	3,057	-
貸付けによる支出	△ 1,007	△ 1,797
貸付金の回収による収入	348	1,671
収用に係る補償金入金による収入	3,150	2,362
収用仮受金の収入	275	206
収用仮払金の支出	△ 219	△ 38
補助金収入	1,629	1,863
長期前払費用の支出	△ 4,300	-
その他	△ 1,898	△ 2,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,030	△ 54,183
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少：△)	4,924	17,633
長期借入による収入	33,573	51,881
長期借入金返済による支出	△ 13,100	△ 20,919
社債の償還による支出	-	△ 10,000
自己株式の取得による支出	△ 86	△ 95
自己株式の売却による収入	372	3
配当金の支払額	△ 3,255	△ 2,895
少数株主への配当金の支払額	△ 2,840	△ 8,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,588	26,948
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,797	890
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 5,864	△ 811
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,639	14,350
VII 新規連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	3,575	419
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	14,350	13,958

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 51社</p> <p>(2) 主要な連結子会社名 ポリプラスチックス(株)、協同酢酸(株) なお、Polyplastics (Shanghai)Ltd. 及びDaicel Safety Technologies(Thailand)Co.,Ltd.の2社については新たに設立したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めることにしました。また、従来連結の範囲に含めておりませんでしたDaicel Safety Systems Europe Sp. z o. o.、Daicel Safety Systems (Jiangsu) Co., Ltd. 及びDaicel Safety Technologies America, Inc. の3社については重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることにしました。</p>	<p>(1)連結子会社の数 53社</p> <p>(2) 主要な連結子会社名 ポリプラスチックス(株)、協同酢酸(株) なお、従来連結の範囲に含めておりませんでしたTopas Advanced Polymers GmbH 及びTopas Advanced Polymers, Inc. の2社については重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることにしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社の数 11社 主要な会社名 新井産業(株)</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社の数 10社 主要な会社名 新井産業(株) なお、持分法適用の子会社であった江東精機(株)については、清算したため、当連結会計年度から持分法の適用から除外することにしました。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 決算日が12月31日の会社(28社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポリプラスチックス(株) ・Daicel Chemical (China) Investment Co., Ltd. ・ピーティーエム・ホールディングス(株) ・Polyplastics Taiwan Co., Ltd. ・Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd. ・PTM Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd. ・Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd. <p>他21社</p> <p>以上の会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 決算日が12月31日の会社(30社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポリプラスチックス(株) ・Daicel Chemical (China) Investment Co., Ltd. ・ピーティーエム・ホールディングス(株) ・Polyplastics Taiwan Co., Ltd. ・Polyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd. ・PTM Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd. ・Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd. <p>他23社</p> <p>以上の会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な引当金の計上基準	—	①役員退職慰労引当金 連結子会社の一部については役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金については、従来支給時の費用として処理しておりましたが、連結子会社1社においては、役員在任期間の長期化に伴い役員退職慰労金が多額となり将来における役員退職慰労金の支給時の損益に与える重要性が増してきたことから、役員の在任期間にわたり費用配分することにより期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。この変更により、当連結会計年度発生額19百万円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額174百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法を採用した場合と比べ、営業利益は19百万円減少し、税金等調整前当期純利益は136百万円減少しております。なお、この変更は、当連結会計年度における当社での役員退職金制度の廃止に伴う役員報酬制度の見直しを契機に、連結子会社において役員退職慰労引当金の計上を下期に決定したため、当中間連結会計期間は従来と同一の方法によっております。したがって、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益は10百万円多く、税金等調整前中間純利益は127百万円多く計上されております。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	—	<p>②定期修繕引当金</p> <p>2年に一度大規模定期修繕を実施する事業所の主要な機械装置等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、前連結会計年度まで毎期実施しておりました大規模定期修繕を、当連結会計年度より一部事業所においてその実施時期を2年に一度に変更したため、当該事業所の定期修繕費用について定期修繕引当金を計上することといたしました。</p>
5 連結調整勘定の償却に関する事項	3年間の均等償却を行っております。	—
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,149百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、215,935百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ73百万円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「たな卸資産廃棄損」は442百万円でありませう。</p>
—	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「投資有価証券売却損益」(当連結会計年度△2百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>
—	<p>前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「投資有価証券の売却等による収入」(当連結会計年度62百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>
—	<p>前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「長期前払費用の支出」(当連結会計年度△837百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
(1)有形固定資産の減価償却累計額 447,143百万円	(1)有形固定資産の減価償却累計額 458,699百万円																								
(2)有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額 機械装置及び運搬具 647百万円 土地 1,610百万円	(2)有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額 機械装置及び運搬具 647百万円 土地 2,960百万円																								
(3)担保提供資産とそれに対する債務 イ 工場財団担保に供している額 建物及び構築物 32,677百万円 機械装置及び運搬具 41,858百万円 工具器具備品 1,644百万円 土地 7,480百万円 帳簿価額計 83,661百万円 対応する債務 長期借入金 8,464百万円 ※1年以内に返済されるものを含んでおります。	(3)担保提供資産とそれに対する債務 イ 工場財団担保に供している額 建物及び構築物 23,789百万円 機械装置及び運搬具 26,457百万円 工具器具備品 1,302百万円 土地 4,734百万円 帳簿価額計 56,284百万円 対応する債務 長期借入金 17,022百万円 ※1年以内に返済されるものを含んでおります。																								
ロ その他 建物及び構築物 653百万円 機械装置及び運搬具 2,020百万円 土地 8百万円 帳簿価額計 2,682百万円 対応する債務 長期借入金 1,070百万円 ※1年以内に返済されるものを含んでおります。	ロ その他 建物及び構築物 620百万円 機械装置及び運搬具 1,573百万円 土地 8百万円 帳簿価額計 2,201百万円 対応する債務 長期借入金 796百万円 ※1年以内に返済されるものを含んでおります。																								
(4)非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 3,192百万円 投資その他の資産の「その他」 2,978百万円 (出資金)	(4)非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 3,567百万円 投資その他の資産の「その他」 2,991百万円 (出資金)																								
(5)偶発債務 ①保証債務	(5)偶発債務 ①保証債務																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広畑ターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">763百万円</td> </tr> <tr> <td>Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td>Shanghai Da-Shen Cellulose Plastics Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2,458百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,986百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	広畑ターミナル(株)	763百万円	Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	515百万円	Shanghai Da-Shen Cellulose Plastics Co., Ltd.	250百万円	従業員	2,458百万円	計	3,986百万円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>広畑ターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>Shanghai Da-Shen Cellulose Plastics Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,242百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	2,200百万円	広畑ターミナル(株)	639百万円	Shanghai Da-Shen Cellulose Plastics Co., Ltd.	250百万円	従業員	2,153百万円	計	5,242百万円
被保証者	保証金額																								
広畑ターミナル(株)	763百万円																								
Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	515百万円																								
Shanghai Da-Shen Cellulose Plastics Co., Ltd.	250百万円																								
従業員	2,458百万円																								
計	3,986百万円																								
被保証者	保証金額																								
Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.	2,200百万円																								
広畑ターミナル(株)	639百万円																								
Shanghai Da-Shen Cellulose Plastics Co., Ltd.	250百万円																								
従業員	2,153百万円																								
計	5,242百万円																								
②譲渡済債権遡及義務 381百万円	②譲渡済債権遡及義務 366百万円																								
(6)当社の発行済株式総数 普通株式 364,942千株	(6) —																								
(7)連結会社の保有する自己株式数 普通株式 3,001千株	(7) —																								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>(8) 収用に関する件 平成17年3月期において、当社及び連結子会社(ダイセン・メンブレン・システムズ(株))は、大阪府道高速大和川線事業の施行に伴い、大阪製造所堺工場の一部敷地の売却及び物件移転補償等についての協定を阪神高速道路公団(現阪神高速道路(株))と締結いたしました。本件に伴い、将来直接減額を予定している部分については、固定負債に「圧縮記帳特別勘定」として計上いたしました。また、移転に伴い発生する損失に対する補償部分は、仮受金として流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて計上いたしました。当連結会計年度において移転先である大竹工場の隣接土地を取得したことから、当該取得土地に対して直接減額の処理を行い、「固定資産圧縮損」3,807百万円を計上するとともに「圧縮記帳特別勘定」を同額取り崩して「圧縮記帳特別勘定取崩益」を計上しております。また、ダイセン・メンブレン・システムズ(株)は、設備の移転が完了したため、移転に伴い発生した費用と仮受金との差額を「移転補償金」に計上しております。</p>	<p>(8) 収用に関する件 平成17年3月期において、当社及び連結子会社(ダイセン・メンブレン・システムズ(株))は、大阪府道高速大和川線事業の施行に伴い、大阪製造所堺工場の一部敷地の売却及び物件移転補償等についての協定を阪神高速道路公団(現阪神高速道路(株))と締結いたしました。本件に伴い、将来直接減額を予定している部分については、固定負債に「圧縮記帳特別勘定」として計上いたしました。また、移転に伴い発生する損失に対する補償部分は、仮受金として流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて計上いたしました。平成18年3月期において、当社は移転先である大竹工場の隣接土地を取得したことから、当該取得土地に対して直接減額の処理を行い、また、ダイセン・メンブレン・システムズ(株)は、設備の移転が完了いたしました。当連結会計年度においては、前連結会計年度に取得した土地に隣接した土地を取得したことから、当該取得土地に対して直接減額の処理を行い、「固定資産圧縮損」3,270百万円を計上するとともに、「圧縮記帳特別勘定」を同額取り崩して「圧縮記帳特別勘定取崩益」を計上しております。なお、移転に伴い発生する損失に対する補償部分は仮受金として固定負債の「その他」に計上しておりましたが、移転時期まで1年以内となりましたので仮受金として流動負債の「その他」に振替えております。</p>				
<p>(9) -</p>	<p>(9) 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	711百万円	支 払 手 形	156百万円
受 取 手 形	711百万円				
支 払 手 形	156百万円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">販 売 諸 掛</td> <td style="text-align: right;">14,518百万円</td> </tr> <tr> <td>従 業 員 給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">11,685百万円</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> <tr> <td>技 術 研 究 費</td> <td style="text-align: right;">10,856百万円</td> </tr> </table>	販 売 諸 掛	14,518百万円	従 業 員 給 与 手 当	11,685百万円	退 職 給 付 費 用	829百万円	技 術 研 究 費	10,856百万円	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">販 売 諸 掛</td> <td style="text-align: right;">15,818百万円</td> </tr> <tr> <td>従 業 員 給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">12,845百万円</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用</td> <td style="text-align: right;">881百万円</td> </tr> <tr> <td>技 術 研 究 費</td> <td style="text-align: right;">11,146百万円</td> </tr> </table>	販 売 諸 掛	15,818百万円	従 業 員 給 与 手 当	12,845百万円	退 職 給 付 費 用	881百万円	技 術 研 究 費	11,146百万円
販 売 諸 掛	14,518百万円																
従 業 員 給 与 手 当	11,685百万円																
退 職 給 付 費 用	829百万円																
技 術 研 究 費	10,856百万円																
販 売 諸 掛	15,818百万円																
従 業 員 給 与 手 当	12,845百万円																
退 職 給 付 費 用	881百万円																
技 術 研 究 費	11,146百万円																
<p>(2) 特別利益中の「固定資産処分益」は、遊休土地の売却等によるものであります。</p>	<p>(2) 特別利益中の「固定資産処分益」は、社宅の売却等によるものであります。</p>																
<p>(3) 特別利益中の「補助金収入」は、当社及び連結子会社(ポリプラスチックス(株))が受け入れた国庫補助金等の受入額であり、当連結会計年度において取得した固定資産を圧縮しております。</p>	<p>(3) 特別利益中の「補助金収入」は、当社が受け入れた国庫補助金等の受入額であり、当連結会計年度において取得した固定資産を圧縮しております。</p>																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																											
<p>(4)減損損失 当社グループは、カンパニー及び事業部を最小の単位として資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ダイセル化学工業株式会社 (茨城県つくば市)</td> <td>研究所等</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>ダイセル化学工業株式会社 (長野県上伊那郡)</td> <td>石灰石及びドロマイトの採掘権</td> <td>鉱業権</td> </tr> <tr> <td>ダイセルパックシステムズ株式会社 (静岡県加茂郡)</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd. (中華人民共和国)</td> <td>ソルビン酸製造設備</td> <td>機械装置及び技術使用权</td> </tr> </tbody> </table> <p>茨城県つくば市の研究所は、本年2月に売却契約を締結いたしましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(234百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p> <p>長野県上伊那郡に所有する採掘権及び静岡県加茂郡の土地につきましては、遊休資産となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(鉱業権4百万円、土地15百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、相続税評価額にて評価しております。</p> <p>ソルビン酸製造設備につきましては、平成14年7月の買収後、国内外の競争激化等による採算の悪化により当初計画を下回る状態となりましたので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(機械装置692百万円(51百万円)、技術使用权202百万円(14百万円))として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>(5)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,221百万円</p>	場所	用途	種類	ダイセル化学工業株式会社 (茨城県つくば市)	研究所等	建物	ダイセル化学工業株式会社 (長野県上伊那郡)	石灰石及びドロマイトの採掘権	鉱業権	ダイセルパックシステムズ株式会社 (静岡県加茂郡)	遊休土地	土地	Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd. (中華人民共和国)	ソルビン酸製造設備	機械装置及び技術使用权	<p>(4)減損損失 当社グループは、カンパニー及び事業部を最小の単位として資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ダイセル化学工業株式会社 (静岡県伊東市)</td> <td>保養所</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>ポリプラスチック株式会社 (三重県鳥羽市)</td> <td>保養所</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>ウインテックポリマー株式会社 (山口県岩国市)</td> <td>樹脂製造設備</td> <td>機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>静岡県伊東市に所有する保養所及び三重県鳥羽市に所有する保養所は、当連結会計年度において閉鎖いたしましたので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(80百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額にて評価しております。</p> <p>山口県岩国市に所有する樹脂製造設備は、平成19年9月閉鎖予定でありますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(58百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p> <p>(5)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,717百万円</p>	場所	用途	種類	ダイセル化学工業株式会社 (静岡県伊東市)	保養所	土地、建物他	ポリプラスチック株式会社 (三重県鳥羽市)	保養所	建物他	ウインテックポリマー株式会社 (山口県岩国市)	樹脂製造設備	機械装置他
場所	用途	種類																										
ダイセル化学工業株式会社 (茨城県つくば市)	研究所等	建物																										
ダイセル化学工業株式会社 (長野県上伊那郡)	石灰石及びドロマイトの採掘権	鉱業権																										
ダイセルパックシステムズ株式会社 (静岡県加茂郡)	遊休土地	土地																										
Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd. (中華人民共和国)	ソルビン酸製造設備	機械装置及び技術使用权																										
場所	用途	種類																										
ダイセル化学工業株式会社 (静岡県伊東市)	保養所	土地、建物他																										
ポリプラスチック株式会社 (三重県鳥羽市)	保養所	建物他																										
ウインテックポリマー株式会社 (山口県岩国市)	樹脂製造設備	機械装置他																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	364,942	-	-	364,942

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,001	110	4	3,107

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求による取得であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,447	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	1,447	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,447	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	14,366百万円	現金及び預金勘定	13,388百万円
有価証券勘定	63百万円	有価証券勘定	609百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15百万円
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△63百万円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△25百万円
現金及び現金同等物	14,350百万円	現金及び現金同等物	13,958百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,898	84,435	142,556	44,090	8,539	335,520	-	335,520
(2) セグメント間 の内部売上高	2,222	10,989	36	-	10,266	23,515	(23,515)	-
計	58,121	95,424	142,593	44,090	18,806	359,035	(23,515)	335,520
営業費用	47,290	85,946	129,421	37,473	17,489	317,621	(15,671)	301,950
営業利益	10,830	9,477	13,171	6,617	1,316	41,413	(7,843)	33,569
II. 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	86,827	82,909	149,737	52,785	10,908	383,168	100,300	483,468
減価償却費	4,131	6,426	6,886	3,433	290	21,167	780	21,947
減損損失	-	894	15	-	-	910	239	1,149
資本的支出	30,154	5,460	6,959	12,678	340	55,593	6,357	61,950

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,501	93,838	161,880	55,495	6,706	381,422	-	381,422
(2) セグメント間 の内部売上高	2,354	14,126	28	-	11,876	28,386	(28,386)	-
計	65,856	107,965	161,909	55,495	18,582	409,808	(28,386)	381,422
営業費用	54,225	96,641	147,134	49,448	17,657	365,108	(20,084)	345,023
営業利益	11,630	11,323	14,775	6,047	924	44,700	(8,302)	36,398
II. 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	118,802	93,689	159,233	59,965	9,704	441,396	106,035	547,431
減価償却費	4,548	5,880	7,472	4,392	326	22,621	646	23,268
減損損失	-	-	65	-	-	65	73	138
資本的支出	32,267	5,499	4,677	4,227	223	46,894	5,164	52,059

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称等

セルロース事業	酢酸セルロース、たばこフィルター用トウ、CMC他
有機合成事業	酢酸及び酢酸誘導体、カプロラクトン誘導体、エポキシ化合物、半導体レジスト材料、各種医薬中間体、光学異性体分離カラム他
合成樹脂事業	ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、AS・ABS樹脂、エンプラアロイ樹脂、各種合成樹脂成形加工品他
火工品事業	自動車エアバッグ用インフレーター、航空機搭乗員緊急脱出装置、発射薬他
その他事業	水処理用分離膜モジュール、運輸倉庫業他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	7,843	8,302	提出会社の基礎研究及び管理部門等に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	103,233	109,499	提出会社における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門、基礎研究部門等に係る資産等

4. 事業区分の方法の変更

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

前連結会計年度までその他事業部門としておりました一部機能性材料を当連結会計年度より有機合成事業部門へ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「有機合成事業」について売上高は1,149百万円、営業費用は1,009百万円、営業利益は140百万円、資産は889百万円それぞれ増加し、「その他事業」について売上高は1,149百万円、営業費用は1,009百万円、営業利益は140百万円、資産は889百万円それぞれ減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	264,620	54,479	16,419	335,520	-	335,520
(2) セグメント間の内部売上高	42,455	7,963	459	50,878	(50,878)	-
計	307,076	62,443	16,879	386,398	(50,878)	335,520
営業費用	273,778	55,125	16,081	344,984	(43,034)	301,950
営業利益	33,297	7,317	798	41,413	(7,843)	33,569
II. 資 産	308,287	69,577	19,884	397,750	85,718	483,468

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	290,832	66,186	24,403	381,422	-	381,422
(2) セグメント間の内部売上高	46,302	9,423	1,740	57,466	(57,466)	-
計	337,134	75,609	26,144	438,888	(57,466)	381,422
営業費用	301,513	67,461	25,212	394,187	(49,164)	345,023
営業利益	35,620	8,147	932	44,700	(8,302)	36,398
II. 資 産	354,702	77,617	27,263	459,583	87,848	547,431

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国、シンガポール、香港、タイ、台湾、マレーシア

(2) その他 北米、ヨーロッパ

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3」と同一であります。

(3)海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海外売上高	76,704	31,335	108,040
II. 連結売上高			335,520
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.9	9.3	32.2

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海外売上高	92,184	43,031	135,216
II. 連結売上高			381,422
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.2	11.3	35.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国、香港、タイ、韓国、シンガポール、台湾

(2) その他 ヨーロッパ、北米、アフリカ、オセアニア、中近東、中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	595百万円	616百万円
未払賞与	1,625百万円	1,727百万円
退職給付引当金	7,958百万円	8,033百万円
投資有価証券	2,388百万円	2,415百万円
連結子会社の繰越欠損金	1,005百万円	1,023百万円
未実現利益	4,633百万円	5,209百万円
その他	2,379百万円	3,270百万円
繰延税金資産小計	20,586百万円	22,296百万円
評価性引当額	△ 1,140百万円	△ 865百万円
繰延税金資産合計	19,445百万円	21,430百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	22,754百万円	23,551百万円
固定資産圧縮積立金	869百万円	987百万円
在外子会社の留保利益	2,508百万円	3,582百万円
退職給付信託	4,585百万円	4,603百万円
その他	1,709百万円	2,319百万円
繰延税金負債合計	32,427百万円	35,045百万円
繰延税金資産(負債:△)の純額	△ 12,981百万円	△ 13,614百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率		40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	0.34%
試験研究費等税額控除		△ 2.65%
還付税金		△ 2.25%
住民税均等割等		0.25%
その他		△ 0.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.16%

有価証券関係

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	17,939	72,963	55,023
	(2)そ の 他	956	1,649	693
	小 計	18,895	74,613	55,717
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	121	120	△ 1
	(2)そ の 他	38	38	△ 0
	小 計	159	158	△ 1
合 計	19,055	74,771	55,715	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売 却 額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,398	622	38

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

2,796百万円

非公募債券

419百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債 券 国債・地方債等	24	102	137	154
(2)そ の 他	-	300	-	-
合 計	24	402	137	154

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	19,469	76,977	57,507
	(2)そ の 他	963	1,568	605
	小 計	20,433	78,546	58,112
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	264	191	△ 72
	(2)社 債	1,000	999	△ 1
	(3)そ の 他	12	12	△ 0
	小 計	1,277	1,203	△ 73
合 計	21,710	79,749	58,039	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売 却 額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
97	3	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

2,656百万円

非公募債券

959百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債 券				
国債・地方債等	25	104	139	125
その他	564	-	-	-
(2)そ の 他	-	304	-	-
合 計	589	408	139	125

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

なお、一部の海外連結子会社では確定拠出の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務	△ 32,002	△ 33,028
年金資産	23,658	27,767
未積立退職給付債務	△ 8,343	△ 5,260
未認識数理計算上の差異	684	△ 2,550
連結貸借対照表計上額純額	△ 7,659	△ 7,811
前払年金費用	235	743
退職給付引当金	△ 7,894	△ 8,554

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
勤務費用	1,634	1,891
利息費用	561	584
期待運用収益	△ 256	△ 312
数理計算上の差異の費用処理額	326	191
過年度退職給付費用	1,190 (注)2	-
退職給付費用	3,456	2,355

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 過年度における退職給付債務の算定の前提に修正を加えた結果、増加した退職給付債務相当額を一括費用計上したものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として2.0%	同左
期待運用収益率	主として1.0%	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左 (同左)

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	546円29銭	1株当たり純資産額	596円88銭
1株当たり当期純利益	39円16銭	1株当たり当期純利益	48円19銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	14,220	17,438
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	54	-
(うち利益処分による役員賞与金)	54	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	14,166	17,438
普通株式の期中平均株式数 (千株)	361,760	361,892

(記載の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	(92,417)	28.0	(114,152)	30.3	(21,735)
現金及び預金	1,523		2,688		1,165
受取手形	952		1,450		498
売掛金	47,825		55,522		7,697
有価証券	24		25		1
製品	8,246		11,938		3,692
半製品	1,924		2,101		177
原材料	6,401		10,912		4,511
仕掛品	4,435		4,693		258
貯蔵品	1,191		1,233		42
前渡金	100		358		258
前払費用	312		725		413
繰延税金資産	1,639		2,316		677
収用に係る未収入金	2,362		918		△ 1,444
預け金	4,089		3,685		△ 404
立替金	8,195		10,631		2,436
その他	3,244		4,959		1,715
貸倒引当金	△ 51		△ 8		43
II 固定資産	(238,159)	72.0	(262,973)	69.7	(24,814)
1. 有形固定資産	(129,206)	39.1	(151,773)	40.2	(22,567)
建物	23,994		22,382		△ 1,612
構築物	12,845		12,306		△ 539
機械装置	42,576		41,304		△ 1,272
車両運搬具	112		93		△ 19
工具器具備品	2,083		1,900		△ 183
土地	21,420		20,598		△ 822
建設仮勘定	26,174		53,187		27,013
2. 無形固定資産	(4,534)	1.3	(4,095)	1.1	(△ 439)
借地権	37		39		2
技術使用権	2,537		2,112		△ 425
施設利用権	815		906		91
ソフトウェア	1,145		1,037		△ 108
3. 投資その他の資産	(104,418)	31.6	(107,104)	28.4	(2,686)
投資有価証券	66,234		68,790		2,556
関係会社株式	19,581		19,613		32
関係会社出資金	5,445		6,029		584
長期貸付金	19		-		△ 19
従業員長期貸付金	60		46		△ 14
関係会社長期貸付金	397		222		△ 175
長期前払費用	4,306		4,845		539
収用に係る未収入金	6,192		5,274		△ 918
その他	2,418		2,516		98
貸倒引当金	△ 239		△ 233		6
資産合計	330,577	100.0	377,126	100.0	46,549

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	(71,933)	21.8	(73,678)	19.6	(1,745)
買掛金	38,581		45,221		6,640
1年以内に償還する社債	10,000		-		△ 10,000
短期借入金	1,301		1,993		692
1年以内に返済する長期借入金	4,484		7,794		3,310
未払金	3,547		3,580		33
未払費用	2,950		3,260		310
未払法人税等	5,060		3,452		△ 1,608
未払消費税等	99		-		△ 99
定期修繕引当金	-		1,353		1,353
前受金	58		32		△ 26
預り金	166		242		76
設備関係未払金	5,225		4,501		△ 724
その他の	458		2,245		1,787
II 固定負債	(93,819)	28.3	(118,112)	31.3	(24,293)
社債	30,000		30,000		-
長期借入金	20,343		48,051		27,708
繰延税金負債	14,663		15,730		1,067
退職給付引当金	4,254		4,748		494
定期修繕引当金	-		36		36
圧縮記帳特別勘定	22,580		19,309		△ 3,271
その他の	1,977		236		△ 1,741
負債合計	165,753	50.1	191,790	50.9	26,037

(単位：百万円)

区 分	年 度	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 (△印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資本の部)						
I 資 本 金		36,275	11.0	-	-	-
II 資 本 剰 余 金		(31,381)	9.5	(-)	-	(-)
資 本 準 備 金		31,376		-		-
そ の 他 資 本 剰 余 金		4		-		-
III 利 益 剰 余 金		(69,853)	21.1	(-)	-	(-)
利 益 準 備 金		5,242		-		-
任 意 積 立 金		45,109		-		-
当 期 未 処 分 利 益		19,502		-		-
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		28,412	8.6	-	-	-
V 自 己 株 式		△ 1,099	△ 0.3	-	-	-
資 本 合 計		164,824	49.9	-	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計		330,577	100.0	-	-	-
(純資産の部)						
I 株 主 資 本		(-)	-	(156,238)	41.4	(-)
資 本 金		-	-	36,275	9.6	-
資 本 剰 余 金		(-)	-	(31,383)	8.3	(-)
資 本 準 備 金		-		31,376		-
そ の 他 資 本 剰 余 金		-		7		-
利 益 剰 余 金		(-)	-	(89,772)	23.8	(-)
利 益 準 備 金		-		5,242		-
そ の 他 利 益 剰 余 金		-		-		-
配 当 準 備 積 立 金		-		2,470		-
資 産 買 換 積 立 金		-		1,409		-
特 別 積 立 金		-		41,360		-
繰 越 利 益 剰 余 金		-		39,290		-
自 己 株 式		-	-	△ 1,193	△ 0.3	-
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等		(-)	-	(29,097)	7.7	(-)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	-	29,059	7.7	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		-	-	37	0.0	-
純 資 産 合 計		-	-	185,335	49.1	-
負 債 純 資 産 合 計		-	-	377,126	100.0	-

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	年 度	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		増 減 (△印減)	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
I	売 上 高	187,260	100.0	213,448	100.0	26,188	14.0
II	売 上 原 価	146,248	78.1	168,947	79.2	22,699	15.5
	売 上 総 利 益	41,011	21.9	44,501	20.8	3,490	8.5
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,361	13.0	24,918	11.6	557	2.3
	営 業 利 益	16,650	8.9	19,583	9.2	2,933	17.6
IV	営 業 外 収 益	5,918	3.2	6,495	3.0	577	9.7
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,366		4,687		321	
	固 定 資 産 貸 与 益	837		886		49	
	雑 収 益	715		921		206	
V	営 業 外 費 用	2,405	1.3	2,601	1.2	196	8.1
	支 払 利 息	1,111		1,306		195	
	た な 卸 資 産 廃 棄 損	-		471		471	
	デ リ バ テ ィ ブ 損 失	18		-		△ 18	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22		-		△ 22	
	雑 支 出	1,254		823		△ 431	
	経 常 利 益	20,163	10.8	23,476	11.0	3,313	16.4
VI	特 別 利 益	5,869	3.1	11,690	5.4	5,821	99.2
	固 定 資 産 処 分 益	62		27		△ 35	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	426		2		△ 424	
	関 係 会 社 出 資 金 売 却 益	3		-		△ 3	
	特 別 配 当 金	-		7,040		7,040	
	補 助 金 収 入	1,570		1,350		△ 220	
	圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 取 崩 益	3,807		3,270		△ 537	
VII	特 別 損 失	7,817	4.2	5,606	2.6	△ 2,211	△ 28.3
	固 定 資 産 除 却 損	1,010		911		△ 99	
	減 損 損 失	239		73		△ 166	
	固 定 資 産 圧 縮 損	5,377		4,621		△ 756	
	過 年 度 退 職 給 付 費 用	1,190		-		△ 1,190	
	税 引 前 当 期 純 利 益	18,215	9.7	29,561	13.8	11,346	62.3
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,020	3.2	6,790	3.1	770	12.8
	法 人 税 等 調 整 額	△ 874	△ 0.5	△ 80	△ 0.0	794	
	当 期 純 利 益	13,069	7.0	22,851	10.7	9,782	74.8

(3)利益処分案

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成18年6月29日)	
	金	額
I 当 期 未 処 分 利 益		19,502
II 任 意 積 立 金 取 崩 額		
資 産 買 換 積 立 金 取 崩 額	60	60
合 計		19,562
III 利 益 処 分 額		
配 当 金	1,447	
	(普通 4円 00銭)	
役 員 賞 与 金	38	
(うち 監 査 役 賞 与 金)	(6)	
資 産 買 換 積 立 金	18	1,504
IV 次 期 繰 越 利 益		18,058

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	36,275	31,376	4	5,242	64,611	△ 1,099	136,411
事業年度中の変動額							
剰余金の配当※					△ 1,447		△ 1,447
剰余金の配当					△ 1,447		△ 1,447
役員賞与※					△ 38		△ 38
当期純利益					22,851		22,851
自己株式の取得						△ 95	△ 95
自己株式の処分			2			1	3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	2	—	19,918	△ 93	19,826
平成19年3月31日残高(百万円)	36,275	31,376	7	5,242	84,529	△ 1,193	156,238

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	28,412	—	28,412	164,824
事業年度中の変動額				
剰余金の配当※				△ 1,447
剰余金の配当				△ 1,447
役員賞与※				△ 38
当期純利益				22,851
自己株式の取得				△ 95
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	646	37	684	684
事業年度中の変動額合計(百万円)	646	37	684	20,511
平成19年3月31日残高(百万円)	29,059	37	29,097	185,335

※平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備 積立金	資産買換 積立金	特別 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,470	1,279	41,360	19,502	64,611
事業年度中の変動額					
資産買換積立金の積立※		18		△ 18	—
資産買換積立金の積立		276		△ 276	—
資産買換積立金の取崩※		△ 60		60	—
資産買換積立金の取崩		△ 104		104	—
剰余金の配当※				△ 1,447	△ 1,447
剰余金の配当				△ 1,447	△ 1,447
役員賞与※				△ 38	△ 38
当期純利益				22,851	22,851
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	130	—	19,787	19,918
平成19年3月31日残高(百万円)	2,470	1,409	41,360	39,290	84,529

※平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。